

第1章 緒言

著者	中村 慶久
雑誌名	東北大学電気通信研究所研究活動報告
巻	9
ページ	1-2
発行年	2003-07
URL	http://hdl.handle.net/10097/30293

緒 言

昨年（平成14年）3月26日に「国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議」から最終報告が出されて以来、全国の国立大学は平成16年度に予定されている法人化の嵐に翻弄されています。最終報告では「国立大学法人（仮称）」とすることを骨子とする制度設計の基本方針が示され、本学では、評議会のもとに法人化推進本部が設置され、具体化の検討に入りました。本研究所でも、所内に法人化検討委員会において、全国の動き及び本学全体を横目に視ながら、国立大学法人「東北大学」（仮称）の一部局としての準備を進めております。

一方、調査検討会議の最終報告では「学部、研究科、附置研究所等の研究教育組織は法令（省令）で規定する」とされていたことから、昨年10月、科学技術・学術審議会学術分科会の下に「国立大学附置研究所等特別委員会」が設置され、省令に記載すべき大学附置の研究所について、本年4月まで14回にわたって熱心に議論されました。昨年5月に仙台で開催された全国共同利用研究所長懇談会の座長を務めた関係もあって、私も1委員として特別委員会に加えて頂きました。ここでの論点は、研究所が国立大学に附置される意義や役割、法人化後のあり方、全国共同利用を実施する意義やその活動を推進するための財政措置、研究科と研究所の違いと役割分担などでした。しかし本年2月28日に閣議決定されて国会に上程され、現在審議中の国立大学法人法案では、結局、研究教育組織については法令に規定しないことになりました。その設置改廃は各大学の自主性に任せられることになり、その申し出に基づいて文部科学大臣が中期目標で示すことになっています。このことは、国の関与を減らすと云う点で法人化の趣旨を尊重していますが、一方で、研究所が大学に附置されることについて、新たな懸念も生じております。

法人化が認められますと、これまで附置研究所や全国共同利用の研究所、研究施設の存在を認めてきた法令が無くなり、反面、学外の有識者が大学の運営に参画して大きな影響力を持つようになります。大学の第一義的な設置目的が教育で、研究はそれを支える協役とされますと、研究所を大学に附置する意義が薄れます。本学のように、最先端の研究活動を通じて教育を行う研究中心大学では、学部・研究科でも教育と同時にかなりの割合で研究を行っており、研究を通じて教育を行う研究所との違いが表面上は見え難くなります。特別委員会の最終報告では、附置研究所は我が国の学術研究の中核的拠点であり、この設置については大学の自主性を超える場合もあるとされておりますので、大学執行部の考え方によっては、研究所の附置を嫌ったり、その意義を軽んじたりする可能性も心配されます。法令で守られなくなると、運営経費や全国共同利用研究経費、大型設備費や維持費など、これまでの研究経費を保障されるのかも心配されています。

このような不安材料の多い中で、本研究所は法人化に向けて着々と準備を進めて参りました。平成6年に全国共同利用研究所として改組されて以来、平成15年度末で満10年を迎えますので、早くから、これを機会に研究組織を見直すこととし、将来計画委員会を置いて将来構想を議論して参りました。議論の中心は、国立大学附置の共同利用研究所の中で情報通信分野における唯一の中核的研究拠点として、次世代・次々世代の情報通信分野にどのように貢献するかです。そのための改組のポイントは、伝統的にハードに強いと云われてきた本研究所の特徴を維持しつつ、ソフ

トやシステム関連の研究を強化して、両者のバランス良い研究体制を実現することです。本研究所では、前回の改組以来、運営協議会を毎年2回開催している他に、外部評価を3回行いました。その都度、とくに学外の有識者から、情報通信に直接関わる分野が少ないことやシステムやソフトに弱いことのご指摘を受けておりましたので、このことを配慮しつつ、急速に展開されている情報通信技術に対し、世界を先導できる研究体制を構築することをとくに念頭におきました。

その結果、設置間もない「二十一世紀情報通信研究開発センター（略称：IT21センター）」は、そのまま、本研究所の成果を5年で実用化する場とし、実験施設は10年で次世代の基盤技術を創りあげ、各研究部門はボトムアップ的基礎研究から20年程度で次の芽を育てる、とそれぞれを位置づけました。そして、幾多の成果を上げて平成15年度で時限を迎える「超高密度・高速知能システム実験施設」を「ナノ・スピン実験施設」と「ブレインウェア実験施設」に分け、現在の「物性機能デバイス」、「コヒーレントウェーブ工学」、「ブレインコンピューティング」の3研究部門24研究分野を、「情報デバイス」、「ブロードバンド工学」、「人間情報システム」、「システム・ソフトウェア」の4研究部門24研究分野に再編します。両実験施設については、ナノ・スピンでは、ハードウェアの基盤技術をさらに究め、ブレインウェアでは、ハードウェアとソフトウェアの融合を図って新たな情報通信デバイスやシステムを構築する新たな基盤技術を確立することにしております。

所望の成果を上げるには大幅な人員増が必要になりますが、現状では大変難しいと思われます。法人化後の改組改編は、人員配置も含め、各大学法人に任せられます。本研究所としては、すぐには文部科学省や学内で認められないとしても、この体制に移行することを法人化後の最初の6年間の中期目標・中期計画に記載し、これに見合った人員増を粘り強く御願ひする予定です。

昨年度、本研究所は「e-Japan重点計画」を推進する「ITプログラム」実施機関として認められ、IT21センターでは「次世代モバイルインターネット端末の開発」と「超小型大容量ハードディスクの開発」を、また実験施設では「高機能・超低消費電力メモリの開発」を、の計3プロジェクトを実施しています。「e-Japan 重点計画」は、第2期科学技術基本計画の下、5年以内に我が国を世界最先端のIT国家にすることを目標として総合科学技術会議が定めたものです。これらのプロジェクトは、いずれも本研究所が蓄積してきた知見やノウハウなどの研究ポテンシャルをもとに、本研究所を中心に産学官連携で今まで以上に踏み込んだ研究開発を実践するものです。すでに、世界最先端のLSI設計ツールやプロジェクトに関連する最先端の試作・実装設備、実験設備が着々と整備されており、産学連携で研究開発を行うだけでなく、広く学内外、とくに地元企業にも使って頂くことを予定しております。これらの3プロジェクトに対し、平成14年度末の補正予算では、15年度に予定していた各種設備購入の前倒しのほか、築後20年近くたって老朽化が目立ち、維持費もかかる現スーパークリーン棟に代わる新たなナノ・スピン実験研究棟の建設も認められ、益々、責任の重さを感じております。

本研究所は、今まで通り、工学研究科と情報科学研究科の電気情報系専攻と一致協力して教育と研究に当たり、我が国の情報通新分野の進展に寄与していく所存です。これまで以上のご支援ご鞭撻、及び本活動報告についての忌憚のないご意見を御願ひ申し上げ、巻頭のご挨拶と致します。

平成15年6月10日

電気通信研究所長 中 村 慶 久